



北海道開発計画調査等説明会を開催します

～平成28～30年度調査結果について～

室蘭開発建設部は、平成28～29年度及び平成30年度に北海道開発局が実施した北海道開発計画調査の説明会を下記のとおり開催します。

本説明会は、平成28～29年度及び平成30年度に実施した2件の調査に関する説明、質疑及び意見交換を行うとともに、地域の課題解決に向け、調査成果の今後の広範な活用や地域の連携・協働などについて、皆さま方と検討していくことを目的に開催するものです。

なお、北海道開発計画調査は、北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な調査として北海道開発局が毎年度実施しています。

記

- 日時 令和元年11月6日(水) 13時30分～15時10分
- 場所 室蘭開発建設部 1階大会議室(室蘭市入江町1番地14)
- 内容 (1)北海道における「食」の総合拠点づくり検討調査(平成28～29年度)
(2)北海道産品の輸出促進に向けた検討(平成30年度)
- 対象者 自治体職員、観光業関係者、まちづくり団体関係者等(一般の方も参加可能です)
- その他 参加を希望される方は、10月30日(水)までに、以下のいずれかの方法で、問合せ先の地域振興対策室までご連絡ください。
(電話)0143-25-7053
(FAX)0143-22-8842
(E-mail)hkd-mr-chitaisitsu@gxb.mlit.go.jp

【問合せ先】国土交通省 北海道開発局 室蘭開発建設部

地域振興対策室 地域振興対策官 石井 智之 (0143)25-7053

地域振興対策室 地域振興専門官 松本 弘美 (0143)25-7053

室蘭開発建設部ホームページアドレス <https://www.hkd.mlit.go.jp/mr/>





北海道における「食」の総合拠点づくり検討調査

調査期間：平成28年度～平成29年度

【調査の背景】

北海道の「食」の高付加価値化を図り、雇用創出及び地域経済への波及効果を高めるため、道の農業界と経済界が連携し、北海道を中心とする新たな食のバリューチェーンの構築を図ることが必要と認識

【調査の目的】

北海道外等から食品企業の誘致を促進し、「食」の総合拠点づくりを推進するため、検討会の開催、道外等の食品企業への情報発信及び意見交換会を実施し、課題の整理と今後必要な取組について検討を行う。

検討会・WGの開催（H28・29年度）

- 北海道内での食のバリューチェーン構築に関する課題の把握と、今後必要な取組を検討するため、食に関する関係機関が集まり、検討会及びワーキンググループを設置（H28年度）
- 北海道農業の強みを生かす食品企業の誘致について検討を重ね、「食」の総合拠点づくりの効果的な進め方や取組内容を「方策」として取りまとめた。（H29年度）

○食のバリューチェーン構築のための検討会

：H28.7からH30.3まで 計5回開催

○食の総合拠点づくり課題検討WG：H28.8からH30.2まで 計5回開催



H28検討会

【参加組織】

- 北海道経済連合会
- 北海道（経済部・農政部）
- 国土交通省北海道開発局
- 北海道農業協同組合中央会
- 農林水産省北海道農政事務所
- ホクレン農業協同組合連合会
- 経済産業省北海道経済産業局

調査内容（H28年度）

◆道内進出食品企業（3社）と意見交換を実施

- 北海道進出の理由、メリット、課題を把握。食品産業の中で本道における優位性のある分野を整理

◆自治体（道内2市）と意見交換を実施

- 企業誘致の先端的な取組を行う自治体と意見交換を行い、自治体から見た企業誘致の課題や必要な支援・方策などを整理



企業訪問

◆道外食品企業へのアンケート調査・企業ヒアリングの実施

- 道外食品企業1,000社に対し、①原料としての農産物ニーズ ②生産拠点の設置意向や課題 ③加工地 などの表示について、アンケート調査を実施。
- アンケート協力企業を訪問し、進出先としての北海道の可能性をヒアリングし、優位性と課題を整理



食材カタログ

◆北海道の農畜産品、食品加工に関する情報を発信

- 北海道農業の特色や主要農産物の種類、食品産業への支援、物流ネットワークなどを紹介する「農産物食材カタログ」を作成し、道外食品企業等に向けて情報発信
- 道外食品企業の道内への誘致を促進させる機運醸成のため「食の総合拠点づくりシンポジウム～北海道の農産物の強さと可能性～」を札幌で開催（H29.2.3）



シンポジウム

調査内容（H29年度）

◆道外の食品企業を招聘し、現地視察と意見交換会を実施

- ・企業の視点から、地域の優位性と課題について意見を聴取し、「食」の総合拠点づくりの効果的な進め方や取組を検討

【※事前に地域ヒアリングを実施】

- ・モデル地域として「富良野市」「当別町」「北見市」を設定
- ・モデル地域ごとに、自治体、農協、商工会議所など企業誘致に関係する団体が、地域の優位性や強み、課題等を話し合い、地域特性を踏まえた「企業誘致の方向性」（コンセプト）を描いた。



- ・企業立地の横断的組織「富良野市企業誘致推進連絡会議」（H30.2）が設置
- ・視察業者の穀物焙煎業者（静岡県）と当別町商工会の間で加工米の取引がスタート

◆「北海道食品企業立地セミナーin東京」を実施

- ・道外の食品企業等を対象に北海道への企業立地促進の機運醸成を図るため、北海道の農産物の魅力や食と農の最新の取組を東京で紹介（H30.1.23）

食品企業立地セミナー



フォローアップ（H30年度）

食に関する各種情報収集を行い、関係機関や市町村に提供するなどの支援を行うとともに、普及啓発を継続

◆食の関係機関による検討会を開催

- ・食の関係機関が参集し、食や企業誘致に関する情報交換を実施

◆食品企業にアンケート調査及び企業訪問を実施

- ・西日本以南の食品企業1,000社に対し、道産農産物の使用状況や北海道への企業立地への関心の有無などを調査
- ・北海道への立地に関心のある企業に対し、ヒアリングにより情報収集



情報交換会

◆道外の食品企業を招聘し、現地調査と情報交換会を実施

- ・道外の食品企業を北見地域に招聘し、農業関連施設などの視察・情報交換を実施
- ・北海道に立地した場合の強みや課題について意見聴取

◆普及啓発

- ・7月に東京で行われた「北海道ビジネスフォーラム」（道主催）にブース出展し、「食」の総合拠点づくりをPR
- ・関係機関が主催する自治体誘致担当者研修などで調査結果を説明



北海道ビジネスフォーラム
PRステージ



フォローアップを踏まえ、H29年度に作成した「食」の総合拠点づくりに向けた方策を一部改正

調査の成果

－「食」の総合拠点づくりに向けた方策を整理－（H29年度末作成、H30年度一部改正）

- ・道外の食品企業から見た北海道の優位性と課題、自治体等が「食」の総合拠点づくりに取り組む際の効果的な方策を整理
- ・地域の強みや優位性を活かした企業誘致の戦略づくり、道外企業等からの意見聴取など、必要な取組と進め方を示した。

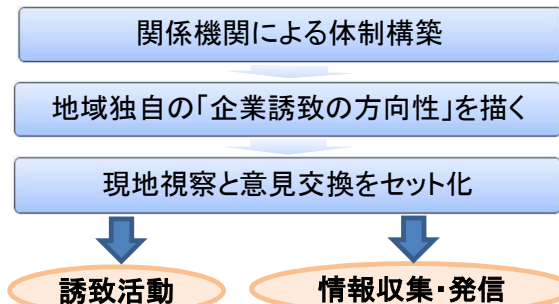
【進め方】

■北海道の優位性

「原材料の質の良さ、安定確保」「北海道ブランド」
「残渣物処理や工場騒音など環境に制約されない」など。

■主な課題

「農産物や生産地の情報不足」「原材料の確保」「人材・労働力の確保」「市場から遠隔地であること」「物流の高コスト」「エネルギーの高コスト」の6項目について、対応の方向性や着眼点などを整理



農産物等の生産・供給、労働力の確保や物流問題等、様々な視点から方策の検討等を実施しています。食の関係機関をはじめ食品企業誘致に関わる方の参加もお待ちしております。

調査報告書（概要版）についてはこちらをご覧ください

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/chousa/splaat000001bw1e-att/splaat000001bw4l.pdf>

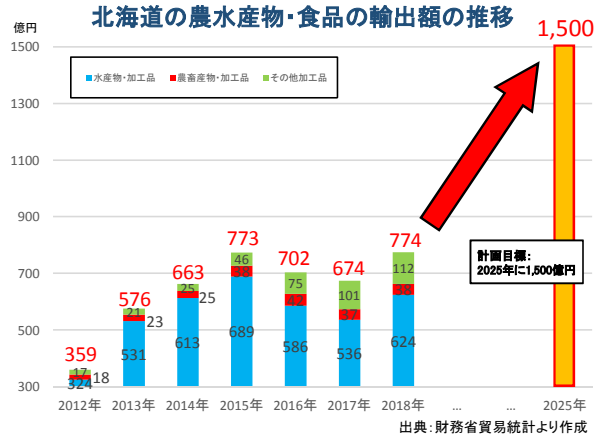


北海道産品の輸出促進に向けた検討

調査年度：平成30年度

目的

- ・2016年3月に策定された北海道総合開発計画では、2025年の数値目標として道産食品輸出額1,500億円を掲げている。
- ・北海道の「食」は、戦略的産業に位置付けられているが、道産品の輸出については、輸送コストが高額であることや、海外現地における嗜好の把握が難しいこと等、多くの課題を抱えている状況にある。
- ・北海道総合開発計画における道産食品輸出額の目標値を達成するため、海外輸出の実証実験及び結果の整理・分析を行い、今後の輸出促進方策を検討を行う。



調査内容

中小口貨物の円滑かつ安定的な輸送による北海道産食品の海外市場及び輸出品目の裾野拡大を図るため、以下の取組を実施

- ① 農水産物・食品の生産者が抱える課題の整理・分析を目的とした実証実験の実施
- ② 有識者等による検討会の開催
- ③ 各生産者の発送情報ネットワーク構築に必要な調査検討

① 実証実験

- ☞ 道内6地域で説明会を開催し、実証実験を通じて、新たに海外展開を始める中小道産食品を募集
- ☞ 応募商品を海外消費者のニーズを反映したパッケージや内容量等に改良
- ☞ 改良商品及びその他小口貨物を海上リーファー（冷凍・冷蔵）コンテナ等により混載貨物として台湾・韓国に輸出
- ☞ 各国で改良前後の商品を試験的に比較販売し、現地消費者へ改良商品に関するアンケートを実施した他、実験に関わる輸出・輸送関係者、現地バイヤー等からのヒアリング調査を実施



② 有識者等による検討会

調査において分析した情報を整理し、検討会で関係機関等と共有し、今後の輸出促進方策の検討へ向けた意見交換を実施

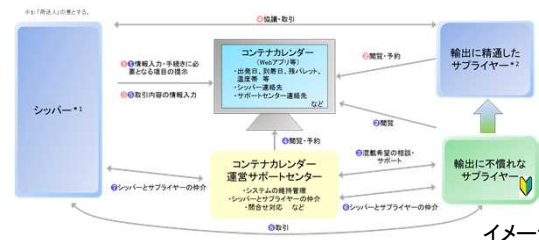


- 参加メンバー
- 北海道開発局
 - 北海道局
 - 北海道経済産業局
 - 北海道農政事務所
 - 北海道総合政策部
 - 北海道商工会議所連合会
 - 北海道経済連合会
 - 札幌商工会議所
 - (一社)北海道国際流通機構

③ ネットワークの検討

・定期的な混載便の実現のため、必要な基礎情報・課題・方針等を関係業者からのヒアリングによる調査結果から整理

・物流情報を集約、可視化できる発送情報ネットワーク構築に向けた方策及び目指すべき体制について検討



輸出促進に資する取組として、海外向けに改良した道産品を韓国・台湾向けに輸出し、現地販売した実証実験についてご紹介いたします。輸出に関心のある生産者や販売事業者のほか、物流事業者等の参加もお待ちしております。

調査報告書（概要版）についてはこちらをご覧ください

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/chousa/splaat000001nh98-att/splaat000001nhcm.pdf>

北海道開発計画調査等説明会 参加申込書

FAX : 0143-22-8842

室蘭開発建設部 地域振興対策室 行

所属	
氏名	
連絡先	

※ご記入いただいた個人情報につきましては、説明会に関する事務のために利用させていただきます、それ以外の目的には使用いたしません。

■メールでお申込みの場合は、上記項目を本文に入力の上、以下のアドレスへ送信ください。

Mail : hkd-mr-chitaishitsu@gxb.mlit.go.jp

【お問合せ先】

〒051-8524 室蘭市入江町1番地14
北海道開発局 室蘭開発建設部 地域振興対策室
担当：地域振興対策室長 石井
地域振興専門官 松本

TEL : 0143-25-7053

FAX : 0143-22-8842